

明治維新の不思議さ

20140406

難波 康熙

・はじめに

明治維新には大きないくつもの謎がある。

武士出身者が武士の家禄を剥奪し、武士が扱って立つ藩を解体し、身分も解体した。大幅な権力の移動・再配分が行われたにもかかわらず、犠牲者が少なかった。尊皇攘夷思想は徳川家で形成され、尊皇が幕府の実権や政策と矛盾するものと考えてこなかった。しかし、尊皇攘夷思想で追い詰められた。王政復古の理念が登場したのは変革の途中からであって、大名としての徳川まで否定するものではなかったが、徳川幕府だけでなく大名も武士身分自体も消滅してしまった。

最近、「維新」という言葉が地方からの新しい政治勢力の台頭と並行して、むしろその勢力を支えるが如く、新聞の政治欄にしばしば登場する。

昭和の初め頃に起きた2・26事件においても政治的心情として「昭和維新」が蜂起した青年将校によって叫ばれたが、こちらはその後の日本の歴史の散々な結果もあって、国民の記憶から抹殺されたも同然である。

しかし、明治維新は不思議な偉大さをもって燦然と輝く存在である。

・明治維新の始まりと終わり

明治維新がいつからいつまでを指しているのかについては諸説あるが、最も広

く捉える説では、大塩平八郎が天保 8 年（1837 年）に兵を挙げ大阪代官所を襲撃し、幕府を天草の乱以来の恐怖に陥れた所謂「大塩平八郎の乱」あたりから、日本帝国憲法発布（明治 22 年、1889 年）までとする説もあるが、政治、外交を中心に日本近代史を考えていく場合は、明治維新をペリーの黒船来航（嘉永 6 年、1853 年）から始まりとし、西南戦争（明治 10 年、1889 年）で終わる間とするのが妥当だと考える。 維新戦争としては鳥羽伏見の戦い（明治元年、1871 年）で始まる戊辰戦争から土族の反乱としての西南戦争までの戦いとするのが一般的である。

どちらにしても、新政府の多くの要人による「米欧回覧」の断行はその維新の期間の中心に位置し、同時に維新の中核をなすものの一つである。

・明治維新のコストと成果

さて、明治維新を鳥瞰すると、維新が成功したことが不思議に思うこと、つまりよくぞ成功したものだとの感嘆の思いと、一方では歴史という長い視点から観ると、明治維新は起こるべくして起こり、成るべくして成ったのだとの感慨もある。

まず、不思議に思い且つ感嘆することは、維新の「費用対効果」の信じられないほどの高さである。維新のコストは安く、一方維新で得られた成果は大きい。つまり維新による社会変革のコスト・パフォーマンスが世界の常識で考えられないほどよろしいということになる。

この一文では明治維新のこの不思議さについて述べることを試みたい。

コストは物的な費用つまり損害だけでなく、むしろ人的な犠牲が問題となり、変革のために支払ったコストの目安となるものであるが、人命の尊厳を尺度に出来るものではない。しかし歴史の中では、体制の変革を求める側と体制を維持したい側との軋轢は、やがて武力衝突に発展することはまず避けられない。結果として、多くの犠牲者が出ることになる。その冷酷な数字は歴史として背後にある多くのことを説明する。

明治維新では戊辰戦争から西南戦争を含めて約3万の戦死者を出した。

その内、戊辰戦争で1万5千人。即ち、近畿の鳥羽伏見から始まり最後は函館の戦いまで、このなかには上野戦争、奥羽越列藩同盟の成立により強固な戦列で戦われた北越戦争や東北戦争、さらにその中には庄内戦争や悲劇的と言われる会津戦争を含んでいる。それだけ広い地域での戦闘と多くの会戦が展開されたにも拘らず、これだけの犠牲者で終わったと言うべきであろう。

「米欧回覧」の実施のような新しい国家建設に着手した後に、なお頻発した士族の反乱は最後に「西南戦争」に発展したが、これらの戦争では戊辰戦争とほぼ同数の1万5千人の犠牲者を出した。結局、日本列島で繰り広げられた社会改革のために勃きた維新戦争という内戦の犠牲者は、結局約3万人を数える結果となった。なお、新政府側と幕府側の犠牲者の比率はさだかではないが、1対2位ではないかと推定する。

一般的に、対外戦より維新戦争のような内戦の方が犠牲者が多くなる。

フランス革命（1793年～94年）では60万人から100万人の犠牲者を出したし、岩倉使節団のパリ訪問の直前に、普仏戦争の敗戦の余波で起きた革命騒ぎのパリ・コンミューンの乱（1871年）では、最後の一週間の戦闘だけで3万人の死者を出した。戊辰戦争の少し前に起きたアメリカの南北戦争（1861年～65年）では62万人の戦死者を出し、これはその後のアメリカの太平洋戦争を含む全ての対外戦争での戦死者の合計数より多く、未だに凌駕することはない。

しかも戦争の意義を考えると、南北戦争と維新戦争で達成した結果は逆転する。

アメリカ人は南北戦争を Civil War（市民戦争）と称して、奴隷解放という人権の平等のための戦いであったことを強調するが、リンカーンが奴隷解放を宣言したのは開戦後ずっと後で、これは北部の正当性を国際的にアピールするための他に、北軍の戦意維持のために戦争の意義を強調するた目的もあった。南部諸州は綿花輸出産業を通じて英国などの欧州との結びつきが強く、経済圏としては北部よりも欧州との一体化と自由貿易を望み、合衆国からの分離独立を図ったために起きた内戦である。アメリカは本来、「合衆国」という前に「合州国」であるから、南部諸州としては南部連合としての同意として正当な主張と考えた。

一方、工業化を進める北部は、市場としても南部の分離は阻止しなければならず、挑戦を受ける形で統合アメリカ経済圏を確保するため、「統一国家体制の維持」を何が何でも優先しなければならなかった。南北戦争はアメリカを統一された国として維持するためのコストとして 60 万人余の犠牲を払ったことになる。

翻って、日本での維新戦争はどうであろう。幕藩体制のもとで続いて来た封建体制の国を、近代国家へと変えるという謂わば革命的とも言える「国家体制の大転換と大改革」を成し遂げたが、その犠牲者は 3 万人と南北戦争の 20 分の 1 以下であったことになる。なお、使用された兵器の能力は考慮しなければならないが、決定的な要因ではない。

フランス革命では 60 万人から 100 万人の犠牲を出して、絶対王制を否定して民衆政治体制への大転換を成し遂げた。しかし、その自由と平等を全欧州に敷衍することを旗印にしたナポレオンの戦争を含めると、5 百万人近い犠牲者を出した。これによるフランスの多くの人材の喪失で、それ以後はずっと独逸の後塵を拝するようになったとフランス人は嘆く。

中国で起きた「太平天国の乱」（1850 年～64 年）は何と 2 千万人近くが死亡したと言われ、史上で最も犠牲者が多かった内乱と言われている。

隣国のこの内乱の教訓から、倒幕派には内戦での外国の干渉を警戒させ、欧米列強には内戦への介入を自制させることで、維新戦争での犠牲を最少化させる

要因の一つとなった。(後述)

それでも、維新戦争は必要だったのか、少なくとも鳥羽伏見の後の戦争は、忌避出来たのではなかったのか、という意見もある。なぜなら将軍の徳川慶喜は大政奉還の上、新政府に恭順の意を表し、抗戦の意思はなかったという理由からである。これについては後で触れることになる。

・維新後の近代化のための挙国一致

社会改革での内戦での破壊による混乱や犠牲者を、最少限に止められたか否かは、その後の社会の建設と改革スピードに影響を与える。江戸城だけでなく江戸の町や佐幕藩の城下町も、ほとんど焼き払われたり大規模に破壊されなかったことで、社会インフラは損なわれなかった。何よりも犠牲者が比較的少なかったことは、大きな遺恨を残さず敗者側（旧幕府）の人材を活用して挙国一致の新体制を執ることが出来た。

戊辰戦争終結から僅か3年後に派遣された岩倉使節団の出発時の44名の内、実に12名が旧幕臣である。四分の一以上が旧幕臣という構成になる。

女子留学生として一行に加わっていた山川捨松は会津の出身である。

使節団がウイーンに立ち寄った時、たまたまウイーン万博に参加するため派遣された日本からの別の一行から、岩倉団長にと献上された日本の漬物を、悪戯心で失敬した者がいた。朝敵として敵対することになっていたかもしれない旧幕臣の一人であった。本来、剽軽な若い外務書記官が同僚の書記官仲間のため

と大使の目を盗んで行為に及んだ次第であった。(注―「誇り高き日本人」より)

岩倉の皮肉とユーモアで、“犯行”におよんだ旧幕臣を諫める言葉には、無論かつての朝幕の対立の痕跡は微塵もなく、そこには仲間同士としての融和と国家を代表する使節団のとしての挙国一致の姿があるのみであった。

書記官と同じ国際通で西洋技術にも秀でた幕臣として、ペリー艦隊が浦賀に来航したとき対応した中島三郎助が、戊辰の最後の函館戦で幕府に殉じるように二人の息子とともに散った。それも、僅か3年前であったことを考えると深く感慨にふけらざるを得ない。

それにしても、もし江戸城総攻撃で朝幕双方が深傷を負っていたら、もし幕府や全国の佐幕藩が徹底抗戦していて南北戦争に匹敵するような人的損害がでていたら、岩倉使節団は成立し得なかったかもしれない。少なくとも参加メンバーに旧幕臣の人材は含まれておらず、挙国一致の人材の構成にはならなかったであろう。

それではなぜ、維新という社会変革で払った犠牲(コスト)が相対的に少なかったのか、その理由はいろいろ考えられる。

第一に、新政府側が「王政復古の大号令」で、王政復古による基本スローガンを掲げることで新政権の正当性と新しい天皇中心の政治制度を明確に打ち出したことであろう。(第1条) そのため将軍職の廃止など組織を一新して、

新政府を誕生させた。

そして、第2条では、「至当ノ公儀ヲ盡クス」と現実政治に配慮し、公儀体制思想を残しつつ、倒幕派を概ね取込もうとした。

(注)この段階では、慶喜の辞官、納地を強引に決定したが、岩倉などの朝廷側は徳川慶喜を含む「公儀政体派」を完全に排除できるとは思っていなかったと考える。 明治維新は、少なくとも朝廷にとって、封建体制を前提とした公儀派との妥協も有り得るつもりで幕を開けたと言えよう。

しかし、戊辰戦争の勝利を確信した後の、五か条の誓文における「万機、公論二決スベシ」は、明治2年の大久保利通の建白書にある「天下の公論に由って…」の考えに近いものであろう。

そして第3条では、後述するが、民衆の「世直し期待」を反映し、経済問題への取り組姿勢を示している。そこには「万民ノ心」としての「草莽」に通じるものが感じられる。

第一条の天皇を中心とした政治体制は勤皇思想を前提としているが、その根底には「尊皇攘夷」の水戸学の流れがある。

幕府御三家の水戸徳川家の第2代藩主の徳川光圀から始まった「大日本史」の編纂を中心にしてきた水戸学は代々受け継がれ、第9代藩主の徳川斉昭がさらに発展させ、藩校の弘道館で日本固有の秩序を明らかにする方向に進んでいった。やがて「尊皇攘夷思想」がそこに位置づけられこととなった。

全国の藩校で、水戸学による考え方が教えられることとなり、吉田松陰や西郷隆盛をはじめとした幕末の武士に多大な感化をもたらした。そして、多くが下級武士であった幕末の志士の間で、尊皇攘夷が至上であるというコンセンサスが形成され、明治維新の原動力となった。

水戸学の影響で天皇を中心にした王政への復古というスローガンに対して、既に志士に限らず徳川時代の武士にとっては、抗し難い思考回路が出来上がっていた。

鳥羽伏見の戦いは、薩摩による江戸での破壊、騒擾活動による挑発工作に、幕府方がまんまと乗せられる形で始まった。幕府方の淀藩主の稲葉正邦は、京都所司代から老中を務め、慶喜のブレーンの存在であったが、薩摩の江戸での騒擾作戦に対抗するため、江戸の薩摩藩邸の襲撃を庄内藩に命じた。これが薩摩との交戦状態となったと、大阪の幕府軍首脳に伝えられて、幕府軍側から行動を開始する発端となった。国許の淀城の方はといえば開戦時は幕府軍の拠点であったが、留守を預かる淀藩の國家老は幕府軍が前線から退却してくると、何と味方の淀城への入城を拒み、官軍である薩軍を受け入れた。

この淀城の突然の背信と津藩の幕府側からの離脱により、幕府軍は総崩れになり、将軍は大阪城からあたふたと指揮をとっていた幕府軍を見捨てて、江戸に退去してしまった。

淀藩で起きたように戊辰戦争において、藩主が佐幕藩として幕府側に傾き、一

方藩主脳あるいは家臣団が新政府側の立場をとる傾向といった、藩内部での対応の違いは東北諸藩を除いて多くの藩で起こった。中には姫路藩のように新政府に忠誠を誓った新藩主酒井忠邦と、あくまでも徳川に臣従しようとした父忠惇に別れた藩もあるが、多くの場合、特に幕府で要職を得た親藩の場合は、淀藩のように藩主が徳川側への臣従に強く傾くことが多かった。

それにも拘らず、東海以西の戊辰戦争で新政府軍があまり抵抗を受けなかったのは、藩というものが家臣団の武士にとって徳川太平の世の中で大きく変わっていったことがある。

本来は、藩主のもとで「目的集団」として戦闘による成果を追求する武士で構成された集団であるのが藩であったが、平和な徳川時代を通じて大なり小なり藩自体が家臣団のための「共同体集団」化してしまった。「お家大事主義」は、実は藩主のお家としての血統維持を至上のものとするものから、藩自体を擬似法人の家臣団共同体として維持・継続することが最も重要なものとする「藩大事主義」に徐々にかわってしまった。

(注)それでもお世継ぎ問題が徳川時代にどの藩でも非常に重要な命題であったのは、血統による後継の決定が後継者争いという混乱を招くことなく社会の安定に資する効果が幕藩体制にとって重要であったからである。また、お家断絶による改易は幕府にとって封土没収権として藩支配の幕政の重要な手段の一つであったためである。しかし、お世継ぎの問題は將軍の

後継者問題として幕府自身をもしばしば悩ます問題であった。

幕府の権威を揺るがし、結局、幕府崩壊に導くことになる、井伊大老暗殺の「桜田門外の変」も、もとをたどれば将軍後継者問題に端を発する。

そのためには、世の大勢をみて藩を維持することが至上の命題となり、優勢となった新政府側に多くの藩が傾いた。そこに王政復古による親政を前面に置き、それをシンボルとして視認出来る「錦の御旗」を掲げられると「朝敵藩」となることだけは回避したい心情を掻き立て、幕府側から新政府側へという雪崩現象が起きる。伊予松山藩のように佐幕藩に留まった藩も、隣接する藩から官軍として兵を差し向けられると、たちまち戦闘意欲を失ってしまう。

戦乱の中で伝達が難しい「王政復古の大号令」の内容よりも、視認効果のある「錦の旗」の方が、戊辰戦争という日本始まって以来の内戦での犠牲者を、最少化する効果をもたらしたのではないか。

(注)鳥羽伏見の戦いから戊辰戦争が始まる前年の慶応3年に、岩倉具視が洛北の岩倉村で薩摩藩の大久保と長州藩の品川弥二郎に、錦の御旗のデザインを渡して、それぞれが制作するように依頼したのだ。今日のCI(コーポレート・アイデンティティ)戦略で企業イメージとしてのロゴマークを重視するのと同じ発想かもしれない。錦の御旗はそもそも1221年の承久の乱に際し、後鳥羽上皇が配下の将に与えたのが始まりと言われ、岩倉

具視にとっては官軍の印というよりも、尊皇の王政復古のシンボルという
意味を込めるものであったと考えられる。

ともあれ、その効果は前述の通りで、前線の幕府兵、佐幕藩兵も朝敵の汚名を恐れ
て戦意を喪失して退却するのも目撃され、戦線レベルでの戦力拮抗状況でしばしば
起きる消耗的な戦闘による人的損耗が、結果的に回避されたケースも多いのではと
考える。

・攘夷と民衆のエネルギー

明治維新を考えるとき、尊皇との関係は直ちに理解できても、攘夷との関係は
複雑で直ちに理解出来ない。攘夷はずっと叫ばれながら少なくとも日本の責任
ある中央政権で一度も実施されたことはない。

尊皇攘夷という言葉の用例は、水戸学から出てきたものであるが、これに忠実
な長州は攘夷の急先鋒となる。孝明天皇は公武合体の考えであったため、急
進化した長州派を排除するが、天皇が徹底した外国嫌いであったことが一層尊
皇と攘夷を結びつけた。

徳川慶喜でさえ將軍後見職に就いて、文久3年に將軍家茂が上洛した折、国政
全般に幕府の一任を得るため攘夷の実行を受諾し朝廷に約束している。岩倉
具視も朝廷側として幕府に攘夷を条件として持ち出している。

攘夷は勤皇派には倒幕の手段であり、幕府には政権維持のための手段であった。
しかし民衆にとって攘夷は生活の問題に直結していた。開国がインフレーション

ョンを引き起こしたからである。

しかし、民衆はこうした経済の問題に大いに不満を抱き、インフレをもたらした原因である開国と外国との関係を拒否したいという攘夷の気持ちを心に秘めながらも、攘夷運動はサムライに任せて参加はしなかった。「万民ヲ代表シテ」勤皇に立ち上がった「草奔」は、農民や町人ではなく、下級ではあるが武士であった。武士でない奇兵隊はまさに奇で例外であった。日本では武器を持たない農民が一揆に参加することがあっても、フランス革命のように大衆が経済の困窮の原因を作り出した上層の支配階級に対して、立ち上がり戦いに参加することはなかった。このことが維新戦争での犠牲者の最少化の最大の要因である。明治維新を民衆不参加の支配社階級間の交替だと蔑む輩さえいる。しかし大衆が社会問題の解決と社会変革を渴望する状況のもとに「王政復古の大号令」がクーデターとして断行され、そのクーデターに伴って起きた戊辰戦争も大衆支持の基盤があったこそ成功したのである。具体的にみると……。

・安政の日米和親条約と幕末の通貨問題及びインフレ問題

岩倉具視らの画策で発せられた『王政復古の大号令』の第3条に、「近年物価格外騰貴、如何トモスベカラザル勢、富者ハ益富ヲ累ネ、貧者ハ益キン窮ニ至リ候趣、……」という一文があり、どうしようもない物価騰貴、即ちインフレーションが起きている社会状況と、富者と貧者の所得格差拡大という社会問

題が起きていることを指摘している。王政復古の目的はこれを解決するためでもあるという。

この問題が起きた原因には、幕府が開国して結んだ日米和親条約に従って下田で安政3年（1856年）にハリス公使との交渉で決められた、ドルと日本国内で流通している銀貨の交換比率の取り決めがある。このため、交際市場での金銀交換比率と日本国内での金銀交換比率、即ち一分銀と小判金貨の交換比率、との差を利用して交換取引が、海外市場を介して行われ、その結果膨大な「金」が日本から流出した。

（注） 貨幣交換取引による利益追求の方法（→は日本で両替）

ドル銀貨 4 枚 → 一分銀 12 枚 → 小判 3 枚 → 海外で売却:ドル銀貨 12 枚
1 回の両替・売却取引でドル貨幣を 3 倍にすることができる。

2 ヶ月に 1 回の取引サイクルで年間の利益 : 3 倍の 6 乗 = 729 倍

毎月 1 回の取引サイクルで // : 3 倍の 12 乗 = 53 万倍

を理論の上では稼ぐことができることとなる。

実際、外国商人は商品取引よりも、この貨幣取引を競ったとある。一説によると、南北戦争での北軍の軍費とアラスカ購入も、この貨幣取引の利益による資金で賄われたという説さえある。ハリス自身は日記にこの両替取引で私財を増やしたと記しているが、アメリカ政府がこうした経済取引を直接的に実施指示していなくとも、間接的に介在させてい

たかは不明である。

こうした結果に対応するため、幕府は金の含有量が従来の慶長小判に比べて8分の1と極端に少ない万延小判を発行せざるを得なくなった。その改鑄による貨幣価値の下落が、激しい物価上昇を招くのは経済の法則であり、そのため庶民の生活は圧迫されることになった。

(注)小判の改鑄が始まってからしばらく経った元治元年(1864年)から慶応3年(1867年)僅か3年間で物価は6倍になった。

年平均物価上昇率では82%になる。この間、農民一揆が激増した。

幕末の動乱の始まりとなった安政の大獄(安政5年—1858年)から大政奉還・王政復古の号令・鳥羽伏見の戦いの勃発(慶応3年—1867年)の幕末動乱期の10年間では物価は約10倍に上昇した。

年平均物価上昇では30%になる。

庶民は幕府の開国の結果が、このようなインフレの原因となっていることを直感的に知り、開国政策への怨嗟が庶民レベルでも深層心理としての攘夷願望を醸成したものと思われる。

京都の庶民が、尊皇攘夷を掲げる志士を心のどこかで支援し、反面これを追う新撰組に人気がなかったのはこうした理由があるのだろう。

さらに王政復古の号令で指摘されている、貧富格差の拡大の問題であるが、従来の通貨である慶長小判を蓄えて保有している層にとっては、慶長小判の通

貨価値の上昇による差益を得れるが、持たないその日暮らしの庶民は物価上昇がそのまま影響し所得格差が広がったことを指摘したものだ。

王政の「復古」によって「ご一新」を成し遂げるといふ、言葉の上では矛盾した考えは、こうした庶民の生活を支える経済や社会の仕組みも再度国を王（皇）政の下の統一国家として、新しく作り直さなければならない、という考えに他ならない。 大部分の庶民が倒幕軍の軍事行動の開始と維新戦争を拒否しなかった、むしろ密かに期待していたのはこのような背景がある。

しかし庶民は立ち上がることもなく、維新の戦争に参加することもなく、傍観者であった。傍観者は戦死しない。

維新戦争より少し前に中国で勃きた太平天国の乱の原因は、日本の場合と似ていて、通貨問題に起因する経済問題にあった。農民は清朝政府に銀で納入していた税金が諸外国との貿易により、銀が海外に流出すると、銀との交換比率が不利になる。そのことで、税負担に耐え兼ねた庶民が、大挙して太平天国軍に参加した。中国の場合は、歴史の変動の背後には常に流民化した庶民の内乱への参加があるが、日本の場合はせいぜい土地に密着した農民の節度ある一揆の限定地域発生にとどまる。（武器を持たない一揆であるため、江戸時代に起きた 3200 件の一揆での殺害は、竹槍による 2 件だけであることが、研究で明らかになっている。） 太平天国の乱では日本の数百倍の犠牲者を出したが、維新戦争ように社会の転換や変革を生み出さなかった。 太平天国がキリスト

教垂流の思想をベースにしているため、西欧に融和的であるにも拘らず、西欧的近代化の成果に結びつかなかった。それに対して、維新が攘夷という西欧への排他性をバネにして始まったのに、近代化という変革の成果を成し遂げたことは皮肉である。因みに、フランス革命の発生も庶民の経済的困窮が背景にある。維新ではフランス革命のような庶民の参加がなかったから、維新は革命ではないと言われても、明治維新のコスト（犠牲）に対する成果（達成した改革）は太平天国の乱はもとよりフランス革命でさえ比較にならないと考える。

・「ええじゃないか踊り」

江戸から広島県周辺まで、奇妙な大衆行動の「ええじゃないか踊り」が、すさまじい勢いで広がる。江戸時代には、ほぼ 60 年ごとに民衆の間で、異常なまでの伊勢神宮の流行が起きている。これを「お蔭参り」というが、「ええじゃないか」も、この風習の変形と考えられなくもない。

権力倒壊が迫る異常な社会的雰囲気の中で、具体的な方向も見いだせず、物価騰貴の不満からの自暴自棄的心情（やけくそ）と社会の変革（世直し）への期待を込めた民衆のエネルギーが「お蔭参り」の伝統を借りて噴出したと考える。

京都では、この「ええじゃないか」の発生と終焉が政治的な出来事と不思議に一致する。即ち、大政奉還の前後から始まり王政復古の頃に突然止んでしまう。

「ええじゃないか」は倒幕派がおこした計略ではないかと言われている。

しかし、自然発生的に民衆の間におこり京都地方まで広がった「ええじゃない

か」の騒ぎを、倒幕派が「治安攪乱」の目的でこれを助長利用した、と見たほうが妥当と思える。

王政復古の号令の第三条は「ええじゃないか」の爆発による「世直し」の民衆の要求を反映したものである。民衆は戦いには傍観者であったかもしれないが、「ええじゃないか」のエネルギーによって王政復古のクーデターを「世に押し出した」のである。

外国の干渉

内戦が起きる主要な原因の一つには、国内で対立する勢力の緊張が高まると、外国勢力へ武力解決手段への軍事的、資金的な支援の期待感が増し、それがまた武力衝突を誘発する。内戦が始まると、人的、物的な損害が甚大になる理由の背後には、外国勢力は内戦での勝者との結びつきから得られる利益を期待して、一層の武器など提供を拡大するため、内戦の規模が拡大し戦闘も峻烈化する。また、外国勢力は、内戦で負けてしまっては困る側への援助を、さらに大きくするため内戦の勝敗がなかなかつかず、内戦が長期化することで一層人的、物的損害も拡大する。

・維新戦争の前のアメリカの立場

アメリカが、黒船という手段で日本を開国させて結んだ日米和親条約で、日本国内での勢力対立の構図を図らずも創り出してしまった。さらに日米修好通商

条約調印まで結んだ時点で勃きた「桜田門外の変」で、急激に日本国内での緊張が高まった。

ニューヨーク・タイムズは、条約締結した日本政府の首相格の大老井伊直弼に対する、サムライ集団による「暗殺テロ事件」を、驚愕して伝えている。

アメリカは、最初に結んだ日米和親条約での通貨交換の取決めで、予想外の日本との交易によるメリットを知った。(前述) そのような状況で、通商条約締結にまでさらに結びつきを深めた相手国政府(幕府)が、窮状に陥って行く状況に対して、無関心で傍観したままでいたとは考え難い。

実際は、アメリカで南北戦争(1861年～1865年)が勃発したため、アメリカは日本に関わりを持っている余裕がなくなり、英国がアメリカに代わる。

(注)アメリカは、長州が起こした馬関の攘夷戦争では、軍艦を本国に引き揚げていた。それでも、代わりに砲を一門だけ搭載して軍艦の体裁をとった小型船を仕立てて、7ヶ国艦隊に参加国として名を連ねることで日本でのアメリカのプレゼンスを政治的に維持しようとしている。

さて、全く皮肉なことに、アメリカの南北戦争は欧州、特に英国の干渉によって、アメリカの内戦でありながら、19世紀の世界での最大の戦争となる。

合衆国を離脱した南部同盟は、綿花生産は英国などの紡績産業との一体化を背景に、英国から戦争遂行のための資金や武器のなどを、大量に且つ継続的に受けることになる。南部は北部より工業力では遥かに劣るものの、両軍の武器

弾薬などの兵站補給などの継戦能力は維持され、戦力は拮抗したままで、戦線は拡大し、結局戦争は4年間も続いて長期化することになった。

漸く、南北戦争が終結すると、アメリカ合衆国政府は、英国が南部を大規模に支援して明確な中立違反を行なったことで、戦争の拡大と長期化で生じさせた損失に対して、21億ドルと言う当時としては天文学的な損害賠償要求額を議会で提起し、対英戦争も辞さない覚悟（注）を示した。

米国の商戦に対する直接の損害	15 百万ドル
米国貿易の受けた間接的損害	110 百万ドル
戦争を2年間延長させたための失費	2,000 百万ドル

（注）結局、南北戦争に関わる英米の間のこの係争は、英国が直接の損害を支払うことで決着した。この係争が、もし米英間の戦争に発展した場合、ロシアの南下を誘発すると憂慮していた伊藤博文は、漸く両国の紛争が国際仲裁で解決したことに安堵する。両国の和解を祝ってボストンで音楽祭典が開かれ、英国政府から派遣された赤い制服の英国軍楽隊の演奏を、久米は実記の第一巻の中で、ボストンでの楽しい行事として描いている。

被害者の立場としてのアメリカ合衆国政府の主張は、物的損害に限定しており、額はこれでも極めて控えめである。こうした第三国の内戦への介入によって

生じた損失保障を当該国に要求することは国際法で認められており、アメリカの態度は極めて妥当であると言えよう。

しかし、もし立場が異なれば、急速に世界の中で力を付けて来ていたアメリカが、維新でどのような行動をとったのか、即ち中立を守ったか、干渉、介入したかは誰も推測出来ない。唯、アメリカ政府と幕府が接近する状況にあったこと（注）、アメリカが極東アジア地域に非常に関心があったこと、その後のアメリカが、善意からであっても他国への度重なる介入を行なった歴史、などを考えると、厳正な中立は守られなかった可能性を否定出来ない。

（注）日本の幕府の側も、アメリカの方式を導入して幕府海軍の近代化を進める予定であった。外国奉行の小栗上野介はこの交渉に当たっていたが、たまたまアメリカで南北戦争が勃発したため、代わりにオランダに榎本武揚などを留学させて幕府洋式海軍の創設にあたらせた。

英国の動向と維新戦争への態度

四公会議の結果、薩摩藩は幕府との政治的妥協の可能性を最終的に断念し、武力倒幕を決意したが、「太平天国の乱」のような内戦における軍事介入の可能性を薩摩藩首脳は念頭に置いていた。英国留学性を送り込んだ時に、外務大臣クラレンドンに対し「条約締結権を朝廷に移し、大名の貿易を認めることで交易メリットがある」を伝えたところ、同外相は駐日公使パークスに訓令として「イギリスはいずれの派閥（朝廷、幕府、大名）に対しても中立を守るべき

こと。機会を見て、大名の貿易参加権を認めるべきだとの発言を行うこと」伝えた。おそらく、その後にパークスが薩摩を訪問した時に、このことは確認されたと考えられる。

結局、薩摩はイギリスの介入がないことを前提に、武力倒幕を決断出来た。

イギリスは幕府だけでなく大名（各藩）との貿易も拡大するという方針で、日本での商取引の利益を得ようとしていたので、むしろ内戦で貿易出来なくなることを恐れた。事実、イギリスは江戸城の無血開城を背後で斡旋した。

結局、イギリスが中立を守り、介入しないことで、維新戦争の規模と期間は拡大せず、犠牲者も増大することはなかった。

イギリスなど列強諸国も、開国したばかりの日本でも太平天国の乱と同様の民衆反乱を誘発することへの危惧から、維新前後の日本国内の戦乱に対しては直接軍事介入を控えたことが、日本にとって幸いであった。

薩摩がこれから始める倒幕戦でイギリスに対して積極的な軍事支援を要請しないし、期待もなかったのは、評価すべきと考える。

薩摩などの倒幕軍側は兵員と戦力が不足していたため、東北戦争での戦後処理は減封、転封だけで改易は小藩一つという寛大な処理になったと言われている。

徳川家の中の非幕府的体質

徳川家の一門に生まれ要職にありながら、徳川慶喜や徳川慶勝が幕府政権を牽

制あるいは自己否定する要素を抱えていたことが、戊辰戦争を短期で終わらせた。例えば、将軍でさえ公家の血が流れており、戊辰戦争でも朝廷を背景とする官軍と決定的な軍事対決を避けようとする要因となったと考えられる。

「徳川慶喜」は、親王派の最右翼の水戸藩の藩主徳川斉昭の子で、徳川光圀以来の考えを踏襲する父斉昭によって、江戸から親王の気風が溢れた水戸に戻されて幼少時代を過ごす。しかも斉昭の正室で慶喜の実母は、公家の有栖川家の出身である。親王の水戸徳川家では京都から正室を迎えるのは当然という気風がある。このことで、水戸家に生まれた慶喜の血の半分以上は、京都の公家の血が流れているということになる。将軍職に就く前に、慶喜が天皇を護る近衛師団長あるいは皇宮警察長官とも言える朝臣的な性格を持つ禁裏御守衛総督に就任した時に、孝明天皇が慶喜をいかに心強く思ったかは、想像するに難くない。

時は過ぎて、鳥羽伏見の戦いから幕府が撤退することを決したのは、薩摩を撃つ覚悟はあっても、天皇（を擁した官軍）に対峙する覚悟と決意がなかったからと言われている。江戸に退いた後も、万延元年遣米幕府使節団に参加し、国際派で外交手腕も持つ俊才と言われた幕臣の小栗忠順（上野介）から、箱根の関の地形を利用した徹底抗戦を具申された。しかし、慶喜は、恭順の意を示して、西洋式化された幕軍や旗本を持ちながら、それを動員することで抗戦する意図はなかった。後で倒幕軍の総指揮を執った大村益次郎が、小栗の献

策を聞いたとき、「もしその策が実行されていたら、今頃我々の頸はなかったであろう」と怖れたほどの有効な作戦案であった。しかし慶喜は具申を拒否したのである。

その前になるが、新政府は倒幕の東征軍をつくり、その大総督宮として有栖川宮熾仁親王を任命した。慶喜は、母方の実家筋の有栖川宮家から出た総督に追討を受けることで、実家にも敵対する羽目に追い込まれることになった。

(注)慶喜は、上記の禁裏御守衛総督に就任時代に起きた禁門の変において、自ら御所守備軍を指揮し、家康以後の歴代将軍の中で戦渦の中で馬にも乗らず敵と切り結んだ経験を持つ唯一の将軍であり、武勇の気概に劣るわけではなかった。

しかし、温存されたフランス式陸軍、オランダから導入した洋式海軍を持ちながら、数多くの戦うことを主張する幕臣の反対を抑えて、朝廷との戦いを避けなければならない理由、避けたい理由は、多過ぎるほどあったのである。

この将軍の避戦主義は、旗本や上士、佐幕藩主等にとっては無念であったが、江戸では日常の生活が営まれ、両軍の犠牲は最小限に止めることができた。

尾張の徳川家の元名古屋藩主の「徳川慶勝」は、藩祖・義直以来の尊皇攘夷を奉じていた。井伊直弼の日米修好通商条約締結に抗議して、徳川斉昭らとともに江戸城への不時登城で直弼に安政の大獄で隠居蟄居を命じられた。そこで写真撮影を趣味としたことで、西欧文明に開明的な徳川の殿様としても知られる

ようになる。

その後、復権すると、第一次次第長州征伐では長州征討軍総督に選ばれる。

しかし、親王派であったことから、慶喜の大政奉還後の新政府の議定に任じられ、1868年1月においては新政府を代表して、慶喜に対する辞官納地の催告の通告役となり、その後には鳥羽伏見の後、幕軍から大阪城を受け取る役を果たしている。戊辰戦争が東進するに従い、東海道鎮撫にさいして慶勝は東海・東山諸藩の「触頭」に任命された。その任務は、藩主が幕府要職を歴任した佐幕色の強い東海譜代諸藩を勤皇藩へと誘引し、新政府の東海道通過を容易にすることであったが、慶勝はその大役を果たした。

慶勝は、新政府軍が佐幕系の藩との戦いで消耗することなく、江戸に進軍することを可能にしたのであった。

しかも、徳川慶勝の斡旋であったので、倒幕軍が通過した後もこうした佐幕色の強い東海譜代諸藩の中立性の維持が担保されたのは、非常に大きいと思われる。

倒幕軍は寝返りの抑止として、残置兵力を置かねばならないことで兵力を分散することもなく、また後方を警戒することなく進軍を早めることができたことは、維新戦争期間の短縮化に貢献した。実際、倒幕軍の素早い江戸への到達は、旗本などを中心にした抵抗勢力の準備や組織強化する余裕を与えなかったと思われる。結局、義勝は双方の無益な消耗を回避すること大きく貢献した。

この徳川御三家の筆頭の二人は対峙する立場になりながら、維新戦争のコストを少なくする結果に導いたのは偶然の不思議である。

なお、その後徳川慶勝は血を分けた兄弟でありながら、養子に出されたため朝敵となった会津藩主・松平容保と桑名藩主・松平定敬の助命を行い、明治 11 年に再会する。一方、松平慶喜は有栖川宮威仁親王の仲介もあり明治天皇に拝謁している。

明治維新をもし革命であると言うならば、血を血で洗うようなフランス革命とのこの差をどのように見ればよいのであろう。

おわりに

革命や改革は、ひと度起きたあとは勢いで進むが、明治維新では起こした者が勢いのあまり身分的自殺といえるまで自らを解体しながら進んでいった。

今回は維新が革命ともいえる大規模な権力の再配分を伴ったにも拘らず、改革を達成する体制を創るために支払ったコストが大変低い不思議さを考えてみた。

明治維新の不思議さを、今後とも鳥瞰的視点で考えることが出来ればと願う次第である。